



東証スタンダード:証券コード476A

2026年9月期第1四半期 決算補足説明資料

2026年2月16日(月)



1. 会社概要
2. 競争優位性
3. 財務情報等



会社概要

会社名	辻・本郷 ITコンサルティング株式会社
代表者名	代表取締役社長 黒仁田 健
会社住所	本 社：東京都渋谷区代々木1-36-4 全理連ビル 5F 関西支店：大阪府大阪市北区梅田3-1-3 ノースゲートビルディングオフィスタワー 15F
事業内容	経営管理部門全般に係るコンサルティング、 ソフトウェア・ハードウェア販売/導入支援、 経理/人事アウトソーシング、 個人向け相続及び会計事務所向けWEBサービスの開発・運営
グループ会社	コロニーインタラクティブ株式会社 (出資比率100%)
証券コード	東京証券取引所 スタンダード市場 (476A) 
従業員数	175名 ※グループ連結ベース (2025年10月31日時点)

- MISSION -

私たちの使命

無数の選択肢から、
より良い決断に導く

- VISION -

私たちが実現するもの

専門家のノウハウを
新たな次元へ再構築する

- VALUE -

私たちが大切にしている価値観

心あるプロフェッショナル

- 人を好きになれること
- “With”の精神
- スピードは価値を生む
- ポジティブマインド
- “better”の追求

会社沿革

2021/9期に実施した現経営体制への変更により、第2創業期をスタート。
M&Aも活用しながら組織拡大を継続し、2022/9期以降に売上が急拡大

伊藤忠商事(株)と
資本業務提携
国内外の広範なネット
ワーク獲得



コロニーインタラク
ティブ(株)を子会社化
セールスマーケティング
支援事業拡張



■ オペレーション
■ コンサルティング
■ テクノロジー

主な事業内容
・システム開発・保守
・会計ソフト販売

国際情報工学(株)
創業

辻・本郷グループ参画
現社名に社名変更

2012年5月

2013年12月

第1創業期(2012-2020)

コンサルティング
事業開始

84百万円

2021/9期
※5か月決算

(株)betterと合併
エンジニアリソースを獲得
テクノロジー事業拡張

better 相続 申告

328百万円

2022/9期

辻・本郷グループ内の
BPO事業を譲受
オペレーション事業拡張

654百万円

2023/9期

1,291百万円

2024/9期

2,124百万円

2025/9期

第2創業期(2021-現在)

事業概要

企業経営やバックオフィス部門の課題をワンストップで解決するDXパートナー

DXをベースとしたコンサルティング、テクノロジー、オペレーションの3ドメインを提供



コンサルティング

公認会計士等の専門家チームによる業務フローの見直し等の業務改革コンサルティング

収益モデル

プロジェクトベースでの報酬（3ヶ月～数年）

テクノロジー

業務・組織特性に応じたITツール導入支援、EC構築、会計事務所及び個人向けwebサービス提供

収益モデル

仕入販売による報酬、請負または保守契約による報酬、ライセンス販売による報酬 等

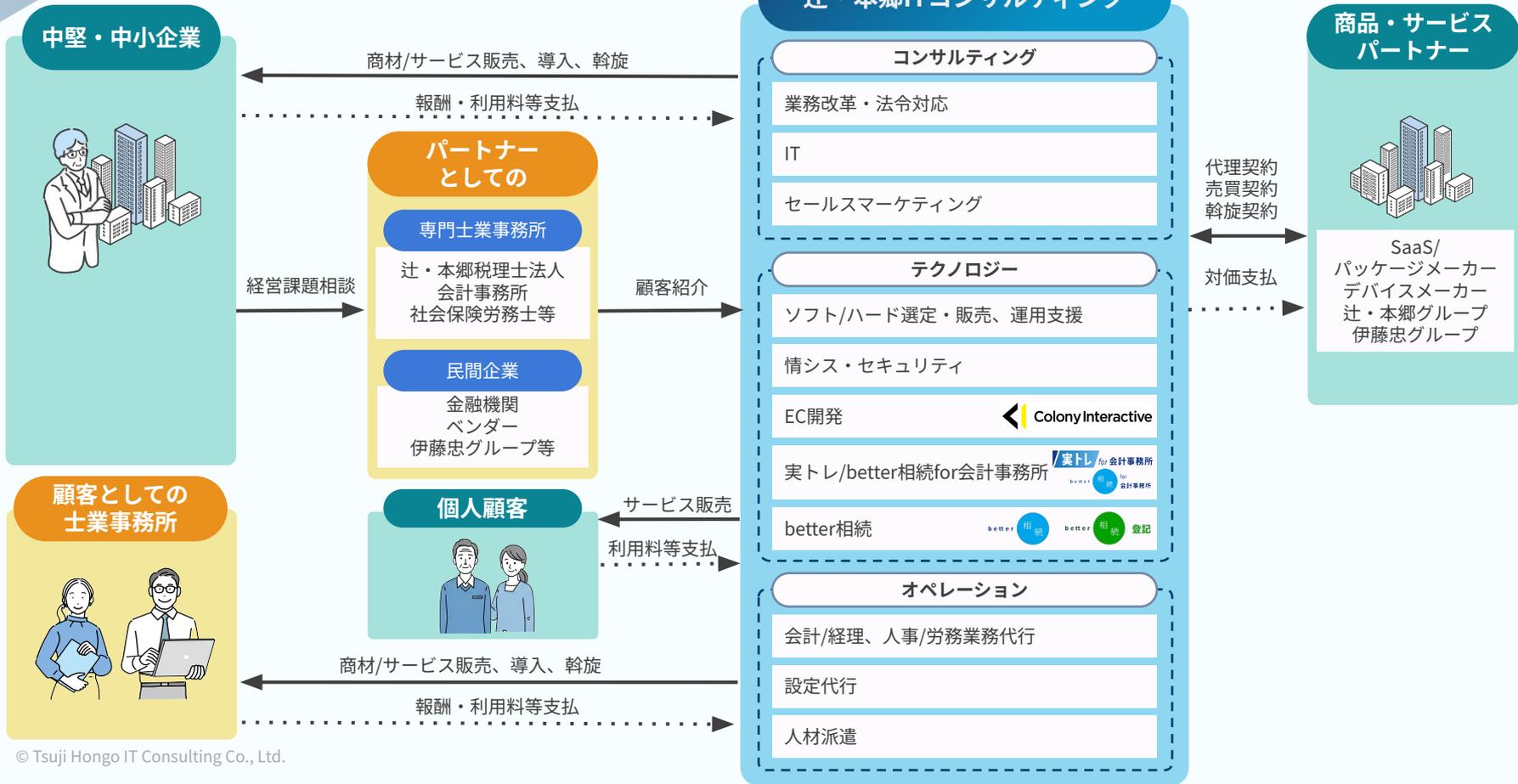
オペレーション

会計・経理、人事・労務などバックオフィス業務オペレーション

収益モデル

業務量に応じた月額報酬、設定代行などプロジェクトベースでの報酬 等

ビジネスモデル



1. 会社概要
2. 競争優位性
3. 財務情報等



競合優位性

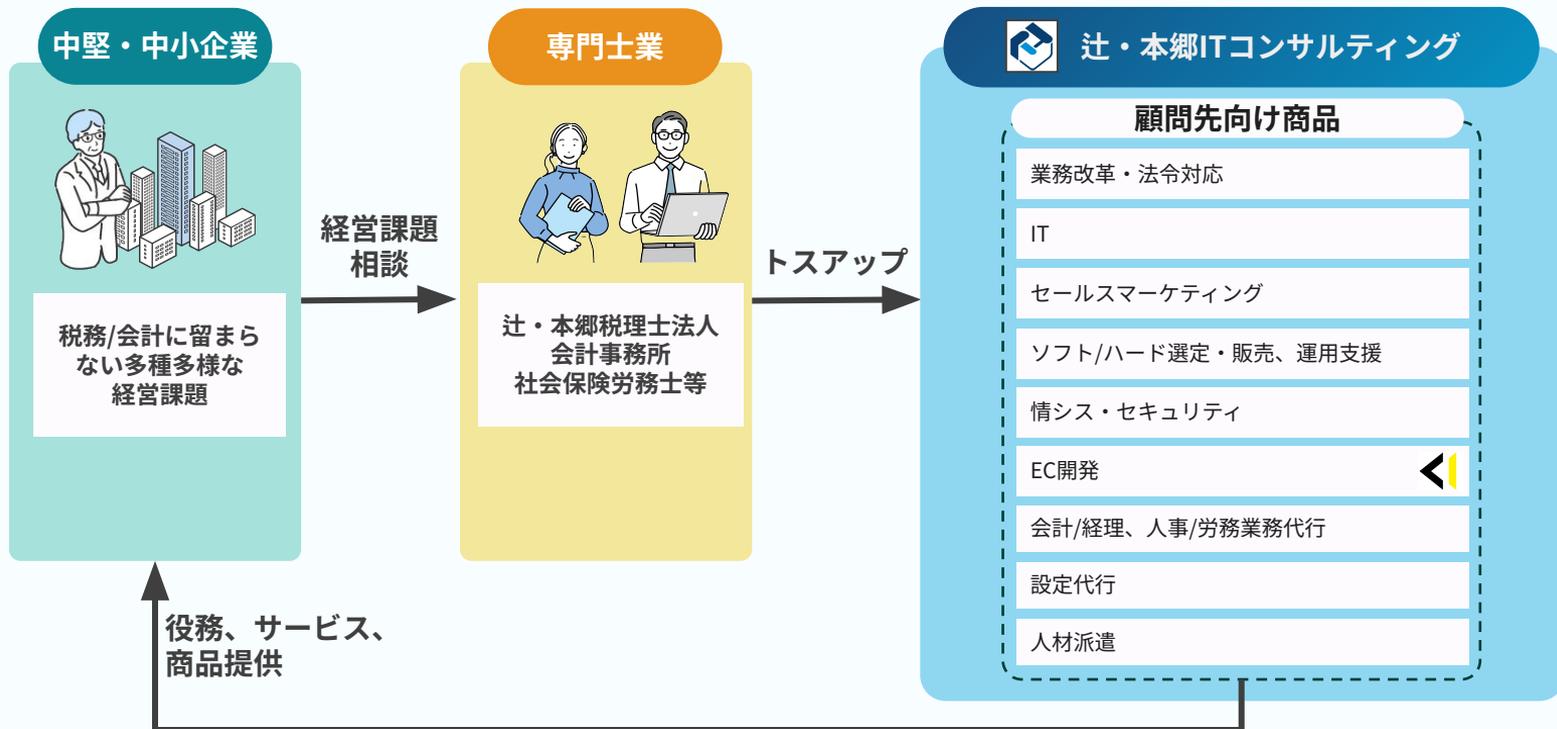
当社の競争優位性は、以下の3点に集約されます。

士業との強固な協業・支援関係に基づく顧客基盤、経営課題をワンストップで解決するソリューション提供力、そして大手グループとの連携による実践的なノウハウ提供です。これら3つの優位性が当社の持続的な成長を支え、独自の企業価値を確立しています。



会計事務所を中心とした専門士業エコシステム

専門士業が顧問先から相談された課題が当社にトスアップされることにより、当社は案件を獲得するための営業人員をおく必要がなく、案件獲得に掛かるコストを圧縮でき、その分のリソースをサービス提供に費やすことができます。



一気通貫の支援体制

コンサルティング・テクノロジー・オペレーションを駆使し、中堅・中小企業等が抱える課題に対して最適なソリューションをワンストップで提供し課題を解決。

中堅・中小企業が抱える課題

人材確保・育成

採用ノウハウがない
フェアな評価できていない
充実した社員教育・研修が
できない

管理部門強化

決算がなかなか締まらない
業務の属人化
法令改正への対応

複雑な課題

セキュリティリスクの増大
社内でIT対応ができない
M&A、IPOの信頼できる
相談先がない

売上向上

集客がうまくいかない
ネット販売への対応
商品の認知度が低い

コスト効率化

管理コストの増大
膨大な手作業
適切な補助金がわからない

コンサルティング

業務改革	法令対応
IT	セールス マーケティング



オペレーション

会計/経理代行	人事/労務代行
設定代行	人材派遣

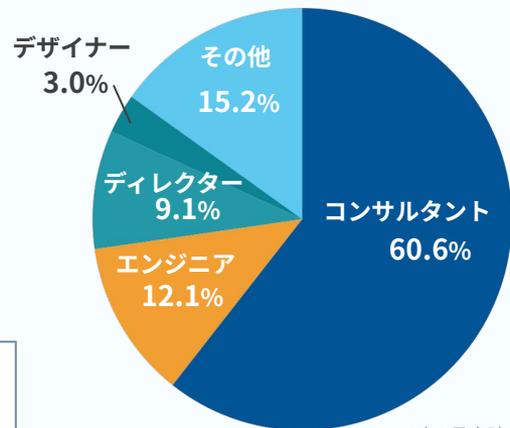
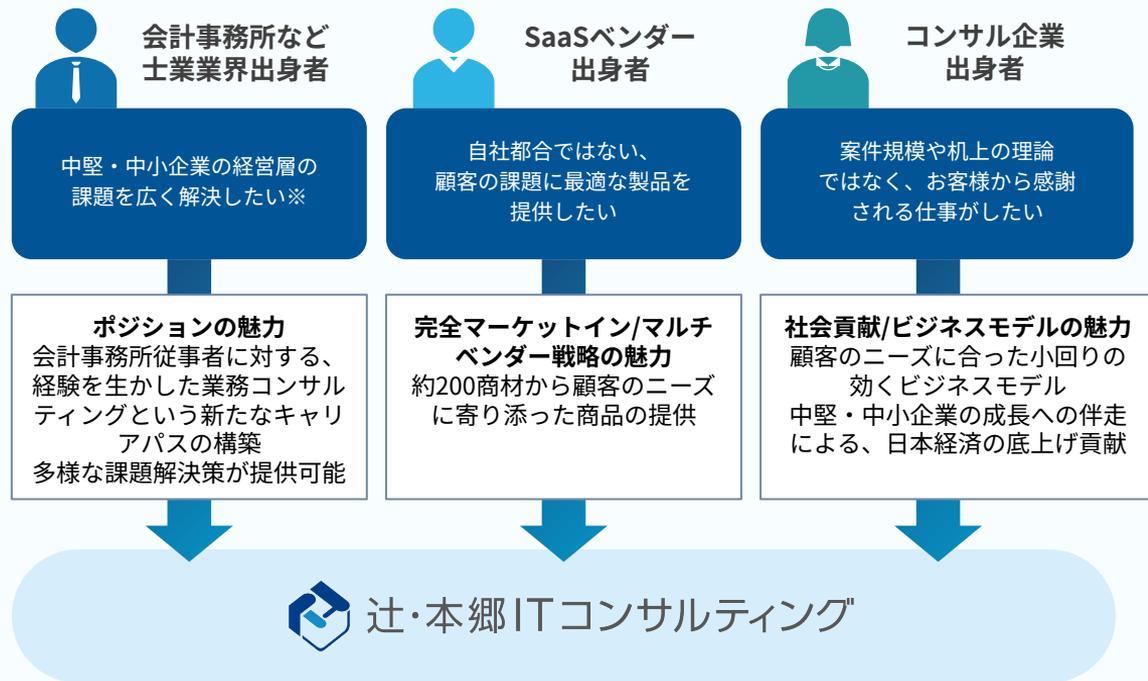
テクノロジー

ソフト・ハード 選定/販売	システム開発・保守
情シス・セキュリティ	EC開発

一気通貫の支援体制を可能にする多様な高度専門人材が集まる組織

特徴的なポジショニングにより、約17万人の会計事務所従事者（※1）を中心に専門人材を採用し、安定的に人材確保を実現
 顧問先の経営に深く入り込む経験を持つ専門人材により、自社リソースにて多様なご要望にワンストップで応えられる体制を拡大

※1) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査産業別集計（サービス関連産業に関する集計）」



税理士(合格者含)	10名
公認会計士	7名
弁護士	2名
社会保険労務士(合格者含)	3名
中小企業診断士	2名
行政書士	1名

辻・本郷グループ × 伊藤忠商事グループの基盤とネットワーク活用



辻・本郷
ITコンサルティング
株式会社

高い専門性
×
世界有数の
ネットワーク



辻・本郷グループと伊藤忠商事グループでの

専門的知見やノウハウ、ネットワークをクライアントへの付加価値として提供

1. 会社概要
2. 競争優位性
3. 財務情報等



1Q決算ハイライト

連結業績

- ・売上高は前年同期比13%の増収（第1四半期における過去最高売上高）
- ・営業利益は1Q予算を達成したものの、上場関連費用29百万円及び積極的な人的資本への投資による採用教育費9百万円等により、前年同期比では減益

ドメイン別業績

- ・コンサルティング及びソフトウェア販売の件数増加により、コンサルティングドメイン及びテクノロジードメインは堅調に成長。
- ・オペレーションドメインは派遣事業における大型案件の契約期間満了（前1Q 41百万円）があったが、経理労務業務代行の件数の伸びにより前年同期比で横ばい。

PL概要（前年同期比）

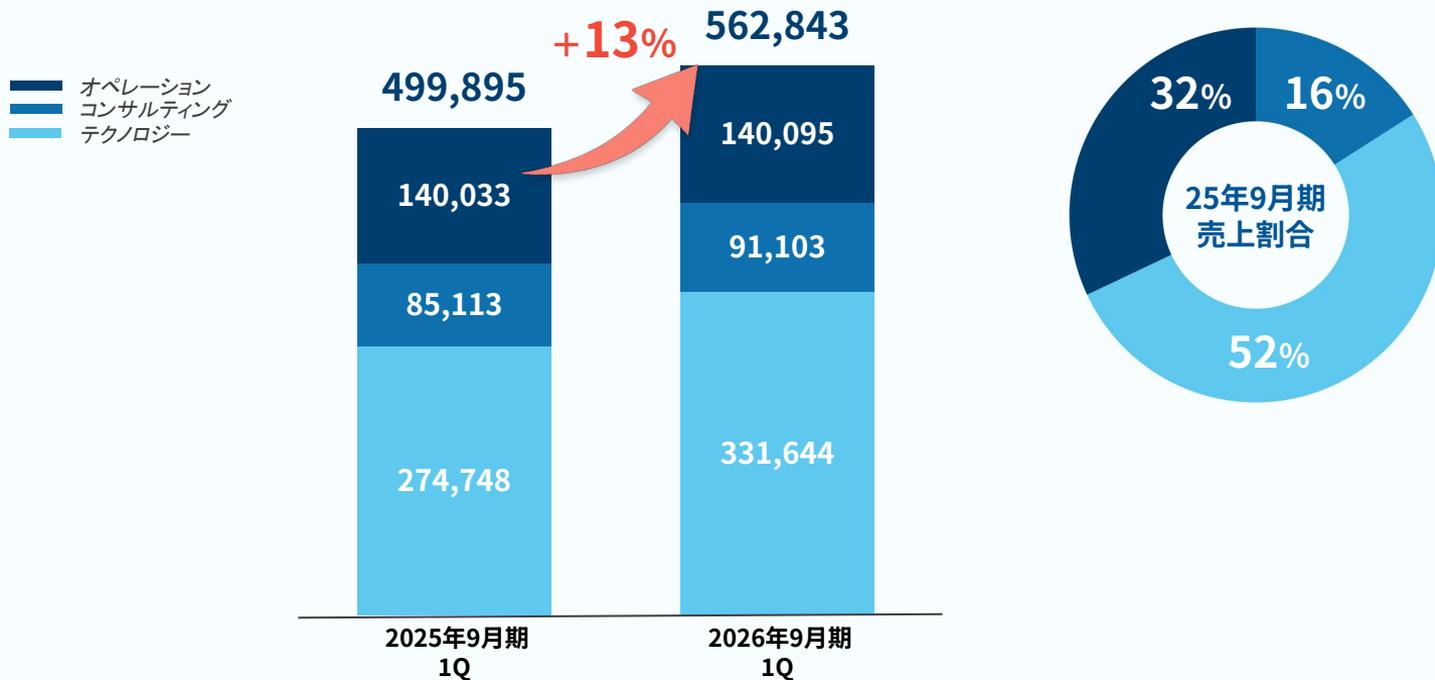
売上高は前年同期比13%の増収（第1四半期における過去最高売上高）となった一方で、上場関連費用及び積極的な人的資本への投資により、営業利益は53%の減益

（単位：千円）	2025年9月期 1Q実績	2026年9月期 1Q実績	前年同期比
売上高	499,895	562,843	+13%
営業利益	87,859	40,847	△53%
経常利益	87,143	40,838	△53%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	59,403	26,111	△56%
EBITDA ※1	98,386	51,181	△48%

※1) 営業利益+減価償却費+のれん償却費

ドメイン別売上高

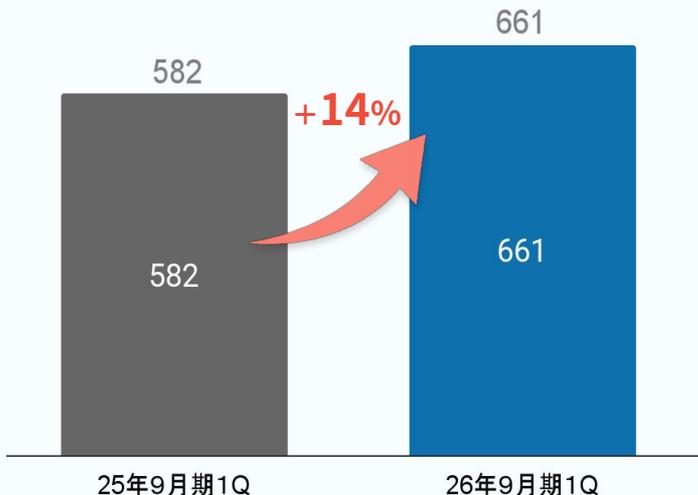
コンサルティング及びソフトウェア販売の件数増加によりコンサルティングドメイン、テクノロジードメインは堅調に成長。オペレーションドメインは派遣事業における大型案件の契約期間満了（前1Q 41百万円）があったが、経理労務業務代行の件数の伸びにより前年同期比で横ばい。



その他KPI

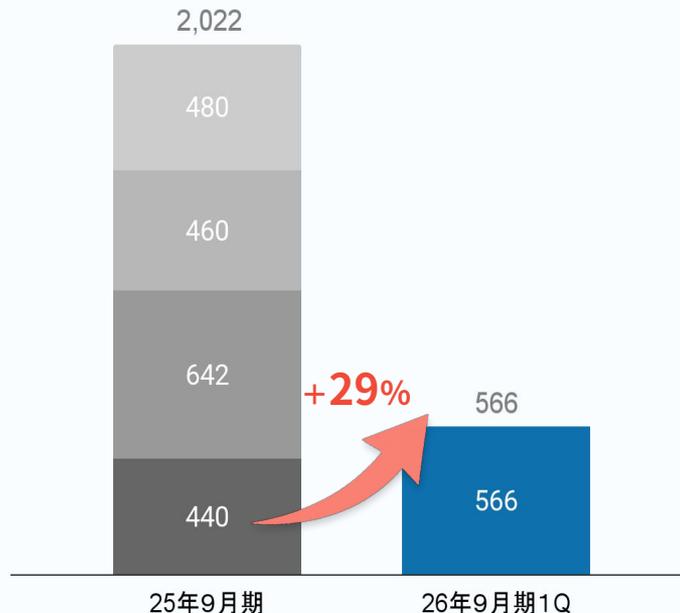
売上社数は順調に推移。また主な収益チャネルである士業からの案件紹介数も士業向けプラットフォーム「withDX」の本格稼働もあり、前年同期比で大幅増加。

顧客社数※1



※1) 第1四半期の売上計上顧客数。なお、過去3期（2023年9月期～2025年9月期）における1社当たりの平均提供サービス数は約3サービス。

士業からの案件紹介数※2



※2) 紹介数には、既存顧客における新規案件の紹介も含む

貸借対照表

(単位：千円)	2025年9月期	2026年9月期 1Q末	増減額
流動資産合計	1,275,639	1,613,981	+338,342
現金及び預金	940,339	1,303,393	+363,054
固定資産合計	396,830	408,351	+11,521
資産合計	1,672,470	2,022,333	+349,863
流動負債合計	538,481	472,156	△66,325
固定負債合計	124,271	71,827	△52,444
負債合計	662,753	543,983	△118,770
純資産合計	1,009,717	1,478,349	+468,632
自己資本比率	60.4%	73.1%	+12.7pt
負債・純資産合計	1,672,470	2,022,333	+349,863

増減の主な要因

流動資産

- 東京証券取引所スタンダード市場への新規上場に伴う株式の発行等により現金及び預金が増加。363,054千円増加。

負債

- 財務体質の強化等を目的とした借入金の返済により74,979千円減少。

流動資産

- 東京証券取引所スタンダード市場への新規上場に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金が増加。それぞれ221,260千円増加。

その他1Qトピック

withDX本格稼働

加盟士業法人経由で顧問先様へ多様なDXサービスをご提供するプラットフォーム、「withDX」。昨年度トライアルサービスを展開しておりましたが、今年度より正式に商用サービスを開始いたしました。現在、約80の加盟法人/社の皆様とともに、約1万社（※当社推計）の顧問先様の課題にアプローチをしております。2026年3月に、加盟者様向けポータルシステムの提供を開始予定です。



無料経営診断

当社は、認定経営革新等支援機関として、中堅・中小企業様の経営診断を無料で実施しております。支援実績豊富な弊社が誇る中小企業診断士、公認会計士等のコンサルタントにより、可視化しにくい企業経営の課題を洗い出し、改善や成長へのきっかけをご提供いたします。



セキュリティの相談・案件が増加

深刻化するサイバーリスクを背景に企業の投資意欲が旺盛となっており、当社への相談および案件数は増加傾向にあります。今後も高まる需要を確実に取り込み、セキュリティ分野における収益拡大に努めてまいります。



ディスクレーマー

・本資料は、当社の企業情報の提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。

・本資料に含まれる意見や将来予測等に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測等に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

・本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

A woman with dark hair, wearing a dark, textured sweater, is smiling and looking upwards and to the right. She is standing on a rooftop or balcony, with her hands clasped together on a railing. The background is a blurred cityscape under a bright, hazy sky.

明日を織りなす、決断のパートナー

私たちはお客様のパートナーとして、お客様の悩みと向き合い、
一つ一つの課題を解きほぐしながら、少し先の未来を共に創りあげていきます。
無数の選択肢の中から、「より良い決断」へと導くパートナーです。